「砂防事業等に係る近年の情勢変化を踏まえた今後の土砂災害対策のあり方について」提言の概要

別紙1

我が国では、人口減少・高齢化、気候変動に伴う豪雨の増加、砂防関係施設の老朽化、建設業の担い手不足等が同時に進行している。こうした情勢変化を踏まえ、地域の将来像に応じた対策の重点化、施設の戦略的な維持管理、国と都道府県の役割分担、持続可能な施工体制の構築等を推進する必要がある。

	現状の分析・評価	実施すべき対策のあり方
人口減少等を踏まえた対応	① **人口減少下でも**多くの区域で居住や生業が続き、**土砂災害リスクと保全の必要性は残る**。また、高齢化の進展により、避難上の制約の増大が懸念される。 ② ハザードエリアには生活・産業等の地域機能が立地しており、人家戸数等による評価だけでなく、**地域の将来像や土地利用、代替困難性、広域的影響を踏まえた判断が必要**となる。 ③ 人口減少や市町村合併等により、地域固有の災害情報や知見を把握・継承する機能が低下している。	① 人命保護を基本としつつ、将来にわたり維持すべき地域の拠点・機能や広域的な影響を踏まえ、**地域全体の土砂災害リスクを評価し、対策を重点化**すべき。 ② 平時・災害後を通じ、市町村等が示す地域の将来像や土地利用、復旧・復興の方向性を踏まえ、対策内容や優先度を共有し、**地域の意思決定を支援**すべき。 ③ 人口減少等により失われつつある災害履歴や避難経路上の危険情報等を、地区防災計画等として記録・伝承する取組を支援すべき。
気候変動等を踏まえた対応	① 極端な大雨の頻度・強度が増加する一方、将来の降雨や土砂生産・流出量、既設施設への影響を**定量化する手法は確立途上**にある。 ② 土砂・洪水氾濫については流域抽出が進む一方、**氾濫範囲、危険度、発生の切迫性等を評価する技術には課題**が残る。 ③ 林野火災後の土砂流出等、新たに顕在化するリスクについて、我が国の地域条件に応じた知見が不足している。	① 気候変動予測を踏まえ、**地域ごとの降雨・土砂流出条件を定量化**し、計画規模、対策内容及び既設施設への影響を検証すべき。 ② 土砂・流木の発生から下流の堆積・氾濫までを一体的に捉え、関係機関が目標を共有して流域対策を進めるとともに、**避難や居住判断に資する情報の充実**を図るべき。 ③ 観測・災害データを継続的に蓄積し、林野火災後の土砂流出等、新たなリスクについて、我が国の地域条件に応じた評価手法や応急対策手法を構築すべき。
砂防施設等の老朽化対策	① 長寿命化計画の策定や点検は進展している一方、老朽化施設が増加し、**修繕等の完了にはなお期間を要している**。 ② 現行の優先順位付けは施設の健全度や重要度等を考慮しているが、**施設群全体の防災機能等を踏まえた評価のあり方には課題**がある。 ③ 損傷が進むと修繕が困難になる施設があるほか、更新時に耐久性や維持管理性を向上させる視点が重要となる。	① 変状を施設の機能低下の評価と結び付け、**対策費用と回復・維持される機能を比較**し、対策内容と実施時期を計画的・効率的に判断すべき。 ② 保全対象への社会的影響や施設群全体の防災機能を踏まえ、**急所となる施設等の対策を重点化**すべき。 ③ 機能回復が困難となる施設の予防保全を優先し、更新・復旧時には、耐久性、維持管理性及び気候変動を踏まえた機能向上を図るべき。
対策完了後も管理が困難な箇所における国の関与	① 火山地域や大規模地すべり等では、対策工の整備後も土砂移動が継続し、**長期的な監視・施設管理が必要**となる。 ② 直轄事業完了後は都道府県への管理移行が基本であるが、高度な技術や継続的な対応を要する箇所では、**持続的な管理が困難となる場合がある**。 ③ 大規模地すべり等では**変動が停止しない場合**があり、影響が複数都府県や管理主体に及ぶ場合には、**管理責任と広域的な便益が一致しない**ことがある。	① **事業の完了判定と管理移行の判断を分け**、現象の継続性、管理負荷、技術的特殊性、影響の広域性及び都道府県の管理体制を総合的に評価すべき。 ② 土砂生産・流出が継続する流域等について、**国が管理の全部又は一部を継続する箇所の要件を明確化**するとともに、管理に関する計画のあり方を検討すべき。 ③ 大規模地すべり等では、管理可能な状態を維持する考え方を導入するとともに、**影響が複数都府県に及ぶ場合は、国による管理継続を含む広域対応を検討**すべき。
砂防事業等の担い手の確保と新たな施工体制の構築	① 地域の建設会社が安定的に人材を雇用・育成し、**平時の工事と災害対応を継続できる事業・施工環境の確保が課題**となっている。 ② 砂防工事は山間部等の厳しい環境で実施され、アクセスや通信等の制約が大きいことから、**遠隔・自動施工の導入・運用には課題**がある。 ③ 建設業就業者の減少・高齢化が進み、**人員確保と技術・経験の継承が課題**となっている。	① 砂防に限定せず、**分野・地域を越えて人材、建設機械、施工情報等を共有・補完**し、限られた人員でも平時の工事と災害対応を継続できる施工体制を構築すべき。 ② **遠隔・自動施工を通常工事へ段階的に導入**し、実装可能な工種から国が技術実証を進め、成果・知見をガイドラインや事例として共有すべき。 ③ 遠隔・自動施工等により**多様な人材が参画しやすい職場環境を整備**するとともに、教育・就業体験を通じて将来の担い手を育成すべき。